

白馬村における財政の現状と課題

県内類似団体一覧

	住民基本台帳 登録人口 (H.26.1.1現在)	産業構造(22年国調)			面積 (H25.10.1現在)	財政力指数 (H26年度決算)	歳入総額(千円) (H26年度決算)		歳出総額(千円) (H26年度決算)	
		第1次(%)	第2次(%)	第3次(%)				住民1人当たり		住民1人当たり
白馬村	9,222	6.4	14.9	78.6	189.37	0.45	4,952,093	537.0	4,734,925	513.4
長和町	6,783	11.9	31.9	56.2	183.95	0.23	5,879,203	866.8	5,479,403	807.8
阿智村	6,864	14.1	28.1	57.8	214.47	0.21	6,594,844	960.8	5,659,291	824.5
上松町	5,067	7.8	31.2	61.0	168.47	0.26	3,727,682	735.7	3,638,097	718.0
池田町	10,434	9.2	30.4	60.3	40.18	0.32	4,950,770	474.5	4,879,553	467.7
信濃町	9,238	13.5	27.2	59.2	149.27	0.36	5,938,062	642.8	5,765,713	624.1
長野県内町村平均	-	15.7	30.9	53.5	-	0.33	-	626.0	-	582.7
全国町村平均	-	11.8	27.5	60.8	-	0.38	-	595.3	-	564.2

(総務省「平成25年度市町村財政状況資料集」より)

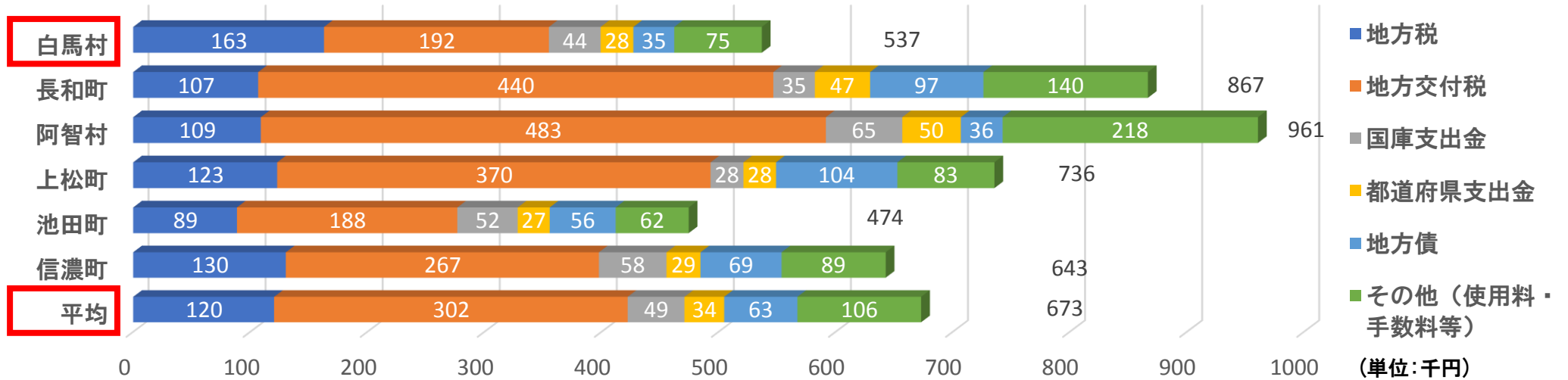
※総務省「平成25年度市町村財政状況資料集」又は「平成28年度市町村財政状況資料集」において、白馬村と同じ市町村類型に区分されている長野県内の町村を「県内類似団体」として挙げた。

※類似団体は、「平成25年度市町村財政状況資料集」では、人口5,000～10,000、第2次産業と第3次産業の合計比率が80%以上かつ第3次産業比率が55%以上の町村
「平成28年度市町村財政状況資料集」では、人口5,000～10,000、第2次産業と第3次産業の合計比率が80%以上かつ第3次産業比率が60%以上の町村

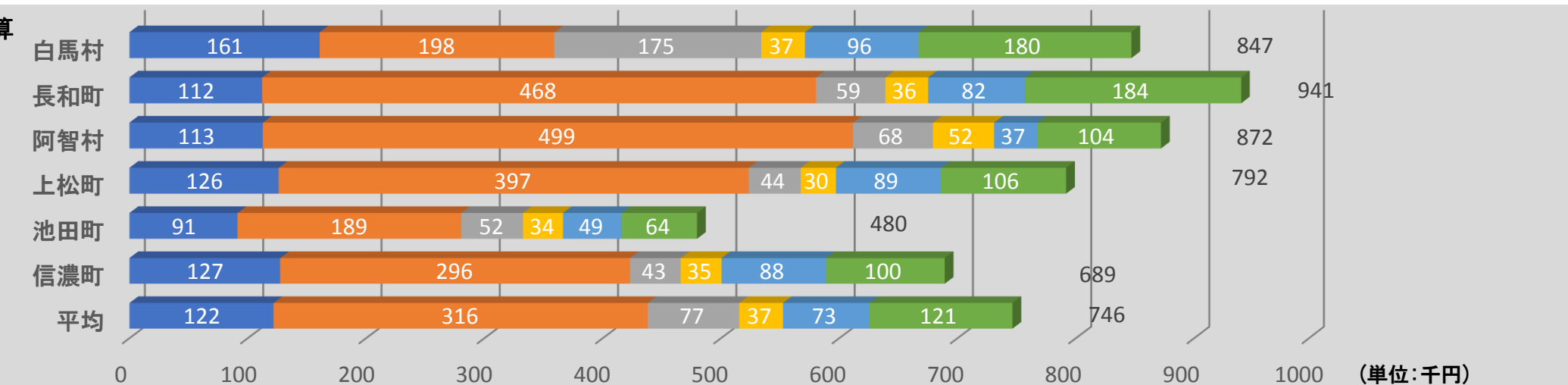
住民1人当たり歳入

- 白馬村は、類似団体に比べて地方税収入が多い一方、地方交付税の額が小さいことが特徴。

平成25年度決算



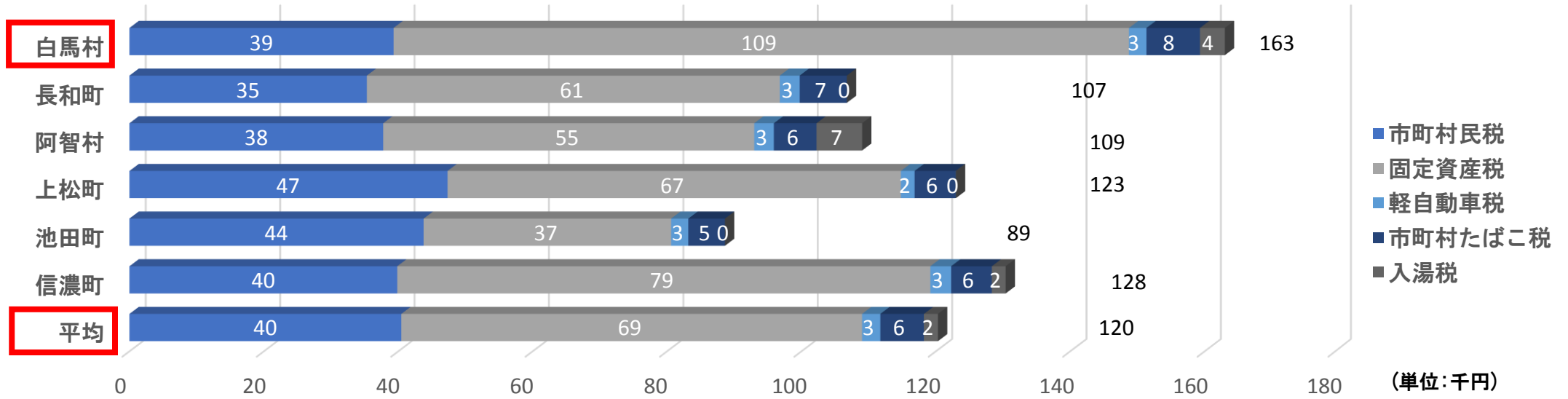
(参考)平成28年度決算 ※震災の影響有



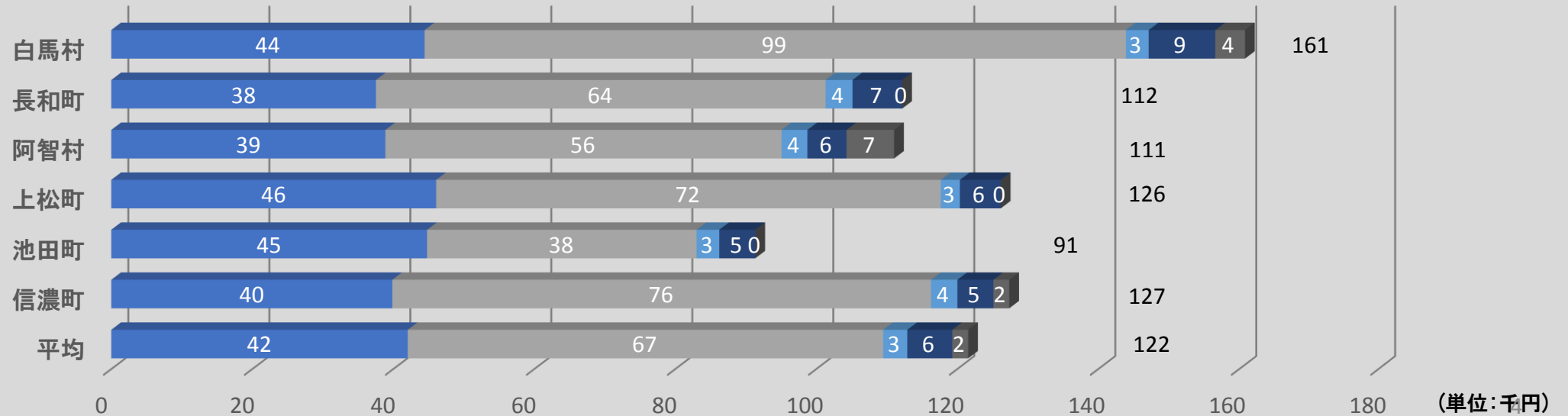
歳入（地方税）

- 白馬村は、市町村民税収は類似団体並みであるが、固定資産税収入が多いため、地方税収入全体は類似団体よりも多い。

平成25年度決算



(参考)平成28年度決算
※震災の影響有



歳入（地方交付税①）

所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額とされている地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

- 基準財政需要額の測定単位は人口、面積等であり、観光客数等の交流人口は含まれていない。
→白馬村は観光客が多く、他団体と比べて行政需要が大きいが、このような行政需要を賄うための費用は、地方交付税では十分に措置されない。
(例；下水道設備は定住人口に加えて観光人口13,800人分を処理できる能力を備えている)
- 各団体ごとの普通交付税額は、「基準財政需要額－基準財政収入額」により算定される。
→白馬村は類似団体と比べて税収が大きいが、税収が大きい分、地方交付税交付額は少ない。

普通交付税の額の決定方法

- 各団体ごとの普通交付税額＝（基準財政需要額－基準財政収入額）＝財源不足額
- 基準財政需要額＝単位費用（法定）×測定単位（国勢調査人口等）×補正係数（寒冷補正等）
- 基準財政収入額＝標準的税収入見込額×基準税率（75%）

普通交付税の仕組み



(総務省「地方交付税制度の概要」より)

歳入（過疎対策）

- 「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域」は過疎地域として、国の補助のかさ上げ、過疎地域自立促進のための地方債（過疎対策事業債）の発行等、手厚い財政支援が存在する。
- 平成29年4月1日現在、全国1,718市町村のうち817市町村（県内77市町村のうち37市町村）が過疎地域の指定を受けているが、白馬村は過疎地域となっておらず、これらの財政支援の対象外となっている。

国の補助のかさ上げ

- 過疎地域の市町村については、統合に伴う小中学校校舎等、保育所、消防施設、統合に伴う教職員住宅の建築事業に要する経費等について、国の補助率のかさ上げ措置がある。

過疎対策事業債

- 過疎地域の市町村は 過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として過疎対策事業債を発行することができる。
- 過疎対策事業債の元利償還金の70%相当額は普通交付税の基準財政需要額に算入される。

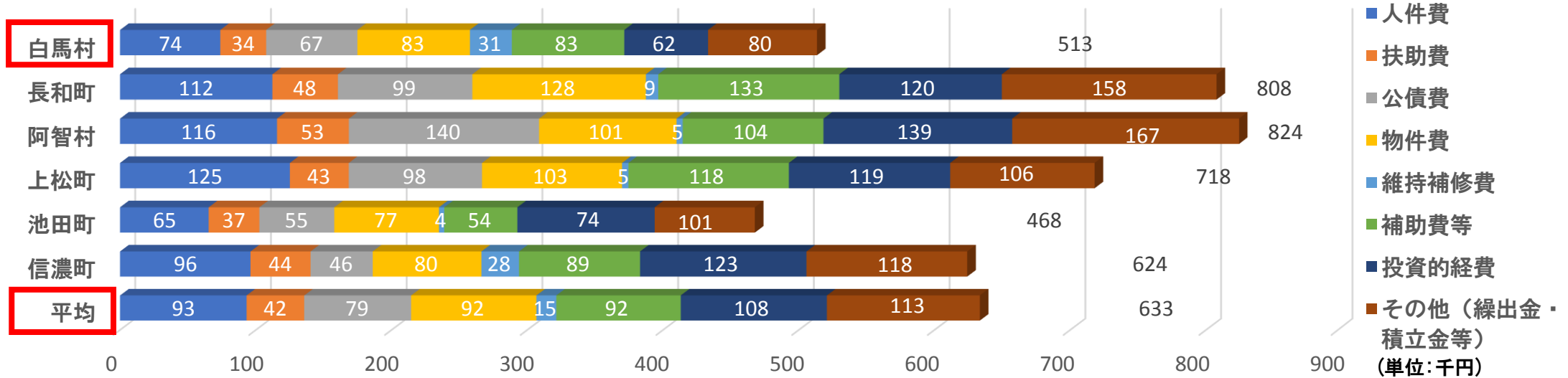
過疎対策事業債の対象事業一覧

産業振興施設等	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業、観光、レクリエーションに関する事業を行う法人に対する出資 ○産業の振興を図るために必要な市町村道及び市町村が管理する都道府県道並びに農道、林道・漁港施設・港湾施設 ○地場産業の振興に資する施設 ○中小企業の育成又は企業の導入若しくは起業の促進のために市町村が個人又は法人その他の団体に使用させるための工場及び事務所 ○観光、レクリエーションに関する施設 ○農林漁業の経営の近代化のための施設 ○商店街振興のために必要な共同利用施設 	厚生施設等	<ul style="list-style-type: none"> ○下水処理のための施設 ○一般廃棄物処理のための施設 ○火葬場 ○消防施設 ○高齢者の保健又は福祉の向上又は増進を図るための施設 ○障害者又は障害児の福祉の増進を図るための施設 ○保育所、児童館 ○認定こども園 ○市町村保健センター及び母子健康包括支援センター ○診療施設 ○簡易水道施設
交通通信施設	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村道及び市町村が管理する都道府県道・橋りょう ○農林道 ○電気通信に関する施設 ○交通の便に供するための自動車、渡船施設 ○住民の交通手段の確保又は地域間交流のための鉄道施設及び鉄道車両並びに軌道施設及び軌道車両 ○除雪機械 	教育文化施設	<ul style="list-style-type: none"> ○公立の小学校、中学校及び義務教育学校並びに市町村立の幼稚園、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 ○公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は市町村立の中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の学校給食施設・設備 ○公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は市町村立の高等学校、中等教育学校若しくは特別支援学校の教職員住宅 ○市町村立の専修学校及び各種学校 ○図書館 ○公民館その他の集会施設 ○地域文化の振興等を図るための施設
	<ul style="list-style-type: none"> ○自然エネルギーを利用するための施設 ○集落再編整備 		
過疎地域自立促進特別事業（いわゆるソフト対策事業）	<ul style="list-style-type: none"> ○地域医療の確保、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化その他の住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる事業（基金の積立てを含む） 		

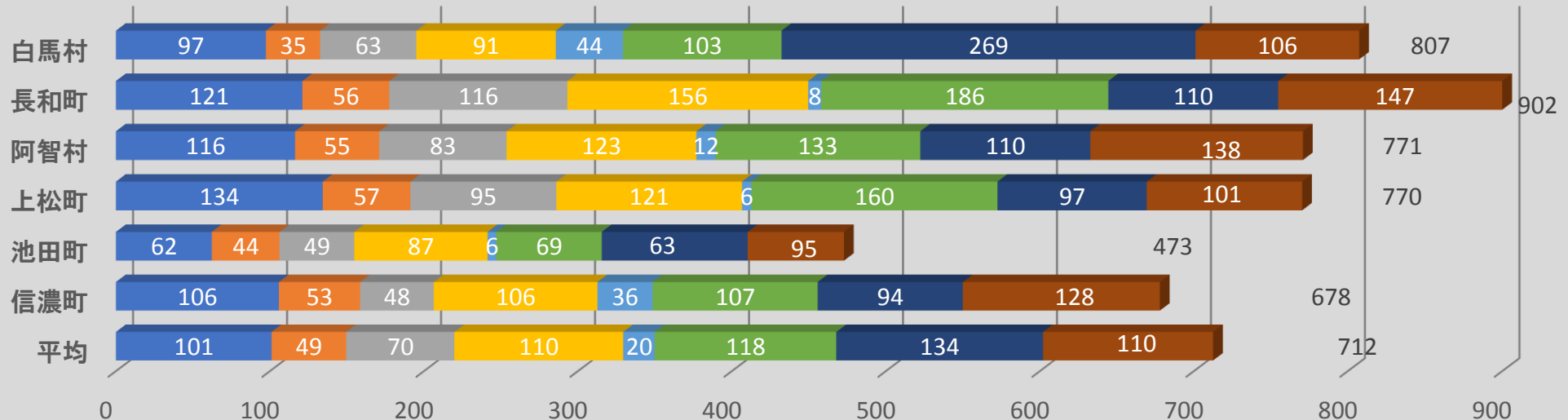
住民1人当たり歳出（性質別）

- 白馬村は、類似団体と比較して、人件費や扶助費、公債費、物件費が少ない一方、維持補修費が大きくなっていることが特徴。

平成25年度決算



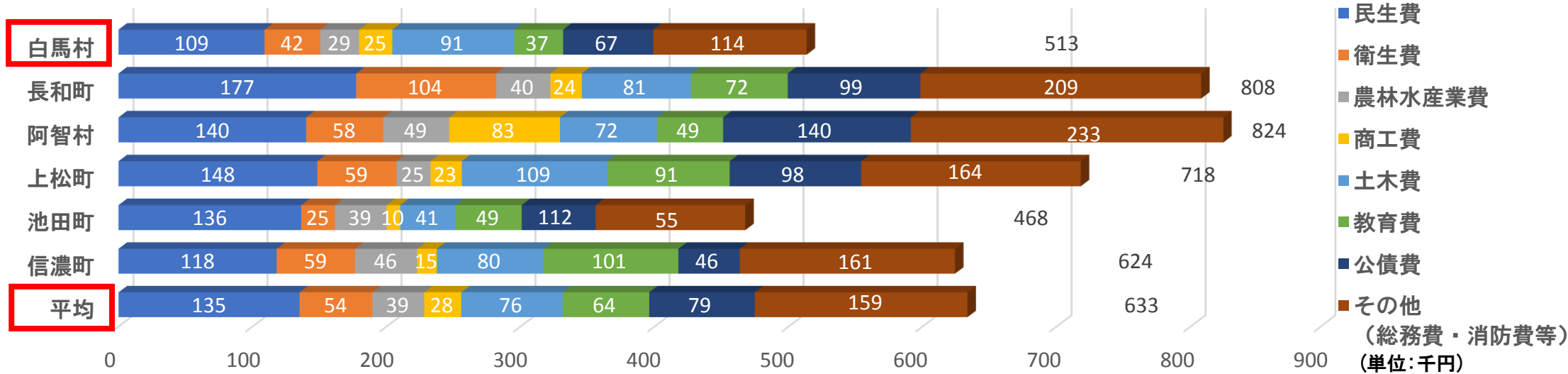
(参考) 平成28年度決算
※震災の影響有



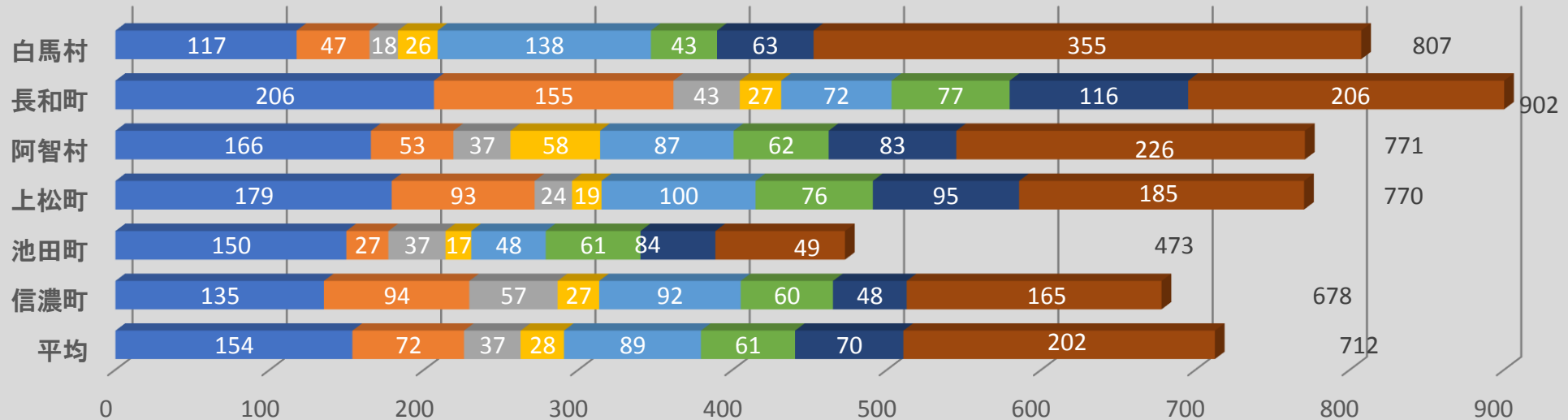
住民1人当たり歳出（目的別）

- 白馬村は、類似団体と比較して、民生費や教育費が少ない一方、土木費が大きくなっていることが特徴。

平成25年度決算



(参考)平成28年度決算
※震災の影響有

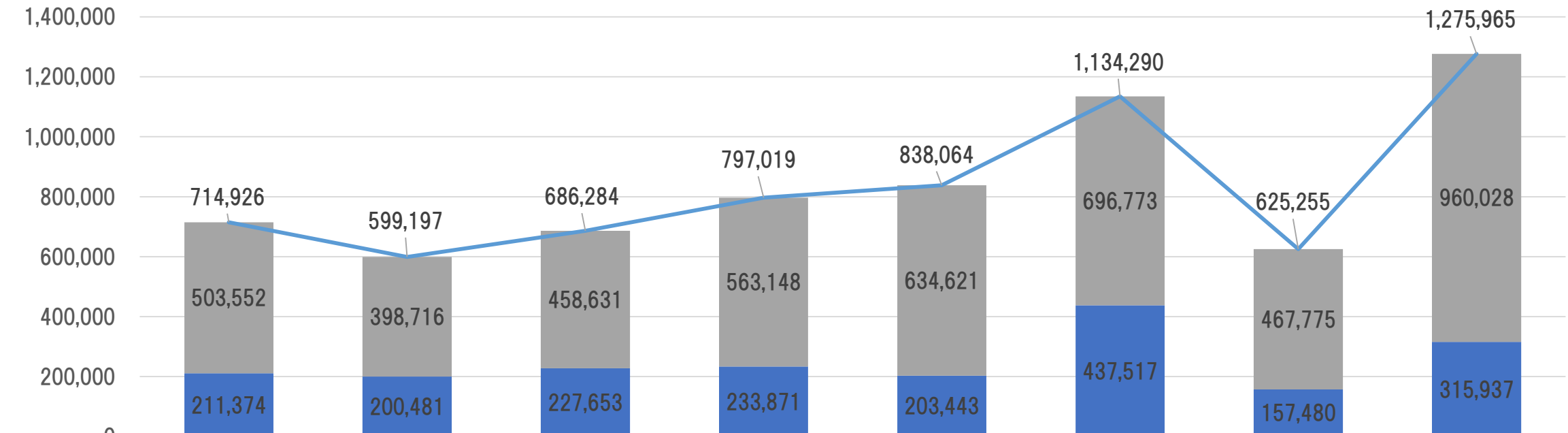


歳出（土木費）

- 類似団体よりも大きい土木費は、そのうち24~38%が除雪事業費によるものであり、豪雪地帯に特有の義務的経費である。

白馬村における除雪事業費の推移（決算額）

（単位：千円）



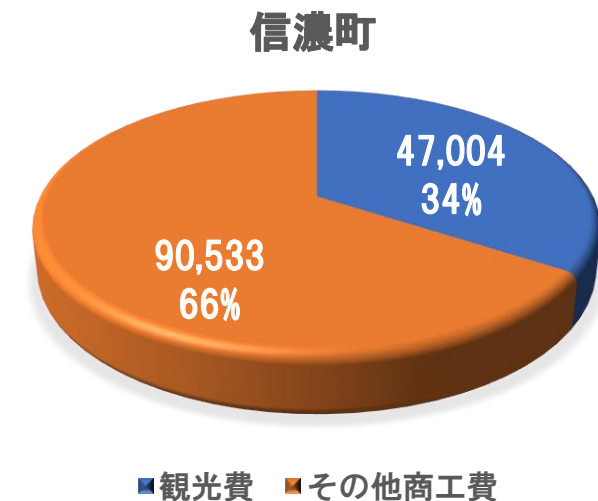
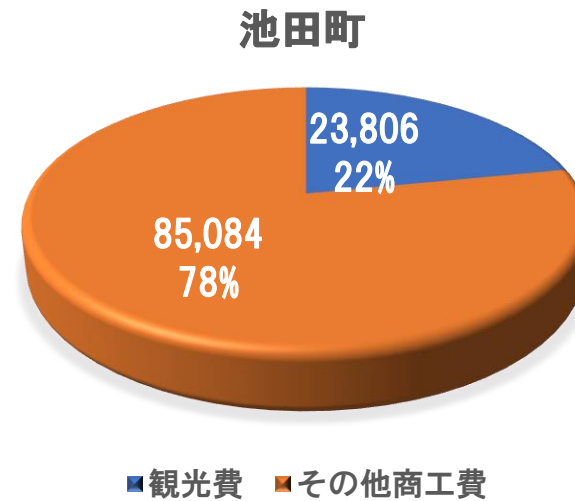
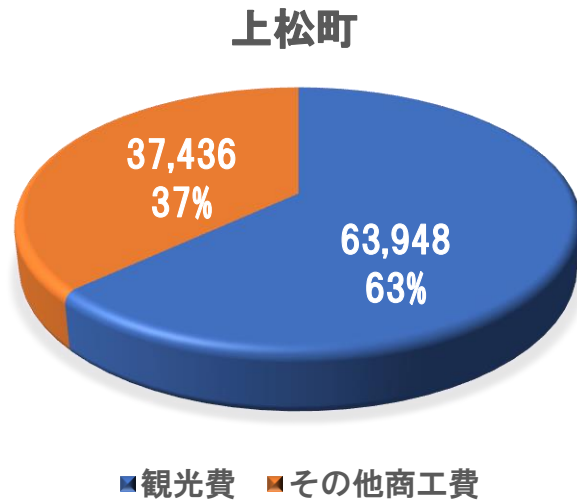
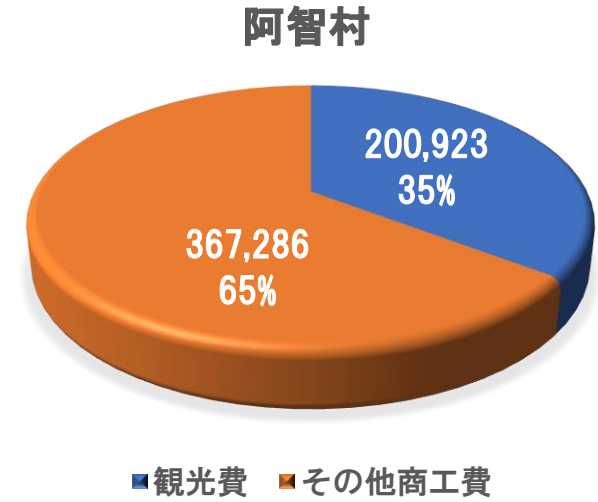
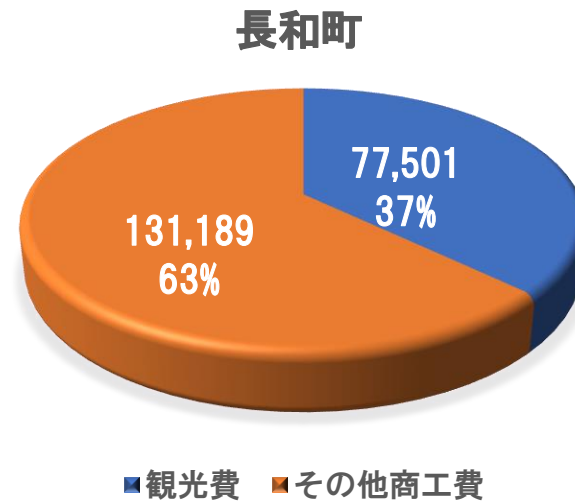
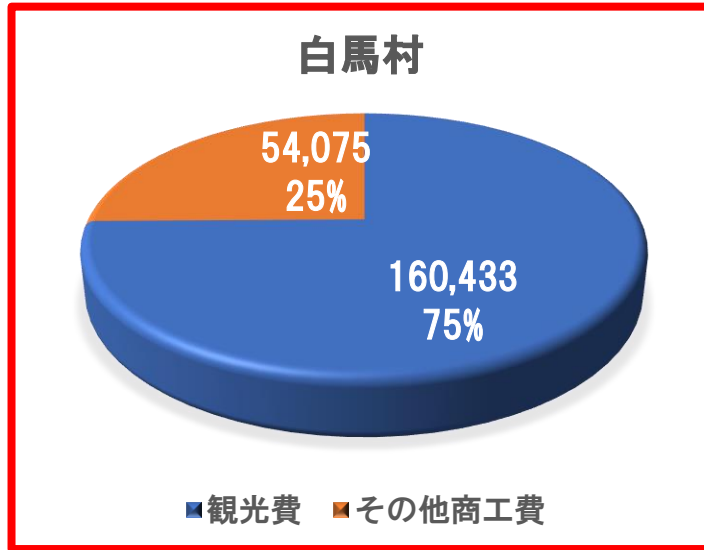
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
その他土木費	503,552	398,716	458,631	563,148	634,621	696,773	467,775	960,028
除雪事業費	211,374	200,481	227,653	233,871	203,443	437,517	157,480	315,937
土木費合計	714,926	599,197	686,284	797,019	838,064	1,134,290	625,255	1,275,965
除雪事業費割合(%)	29.6	33.5	33.2	29.3	24.3	38.6	25.2	24.8

■ 除雪事業費 ■ その他土木費 — 土木費合計 — 除雪事業費割合(%)

歳出（商工費）

商工費の内訳（平成25年度決算）

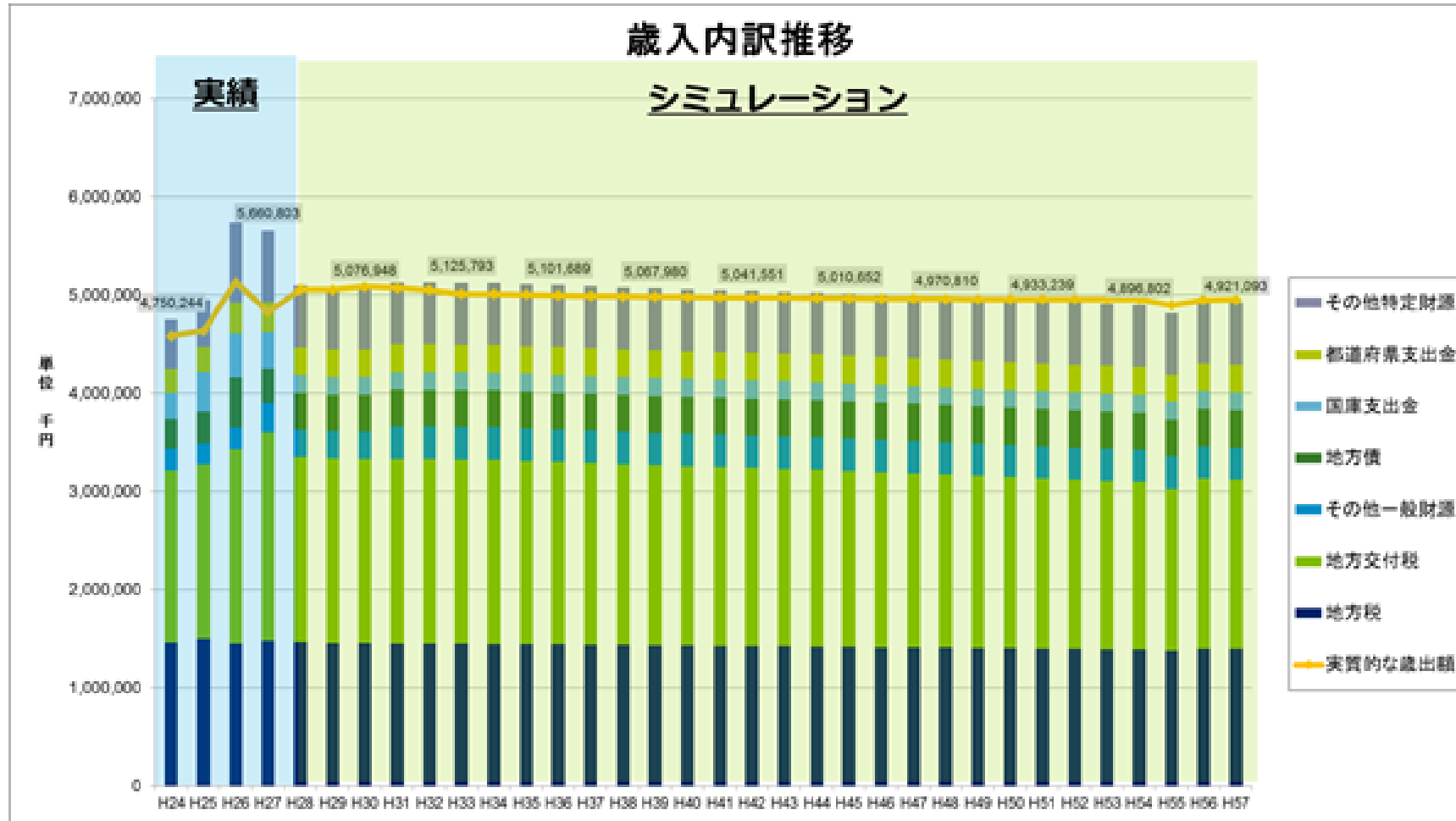
- 観光地である白馬村では、類似団体に比べて観光費の支出割合が大きくなっていることが特徴。



今後の見通し

財政シミュレーション（歳入）

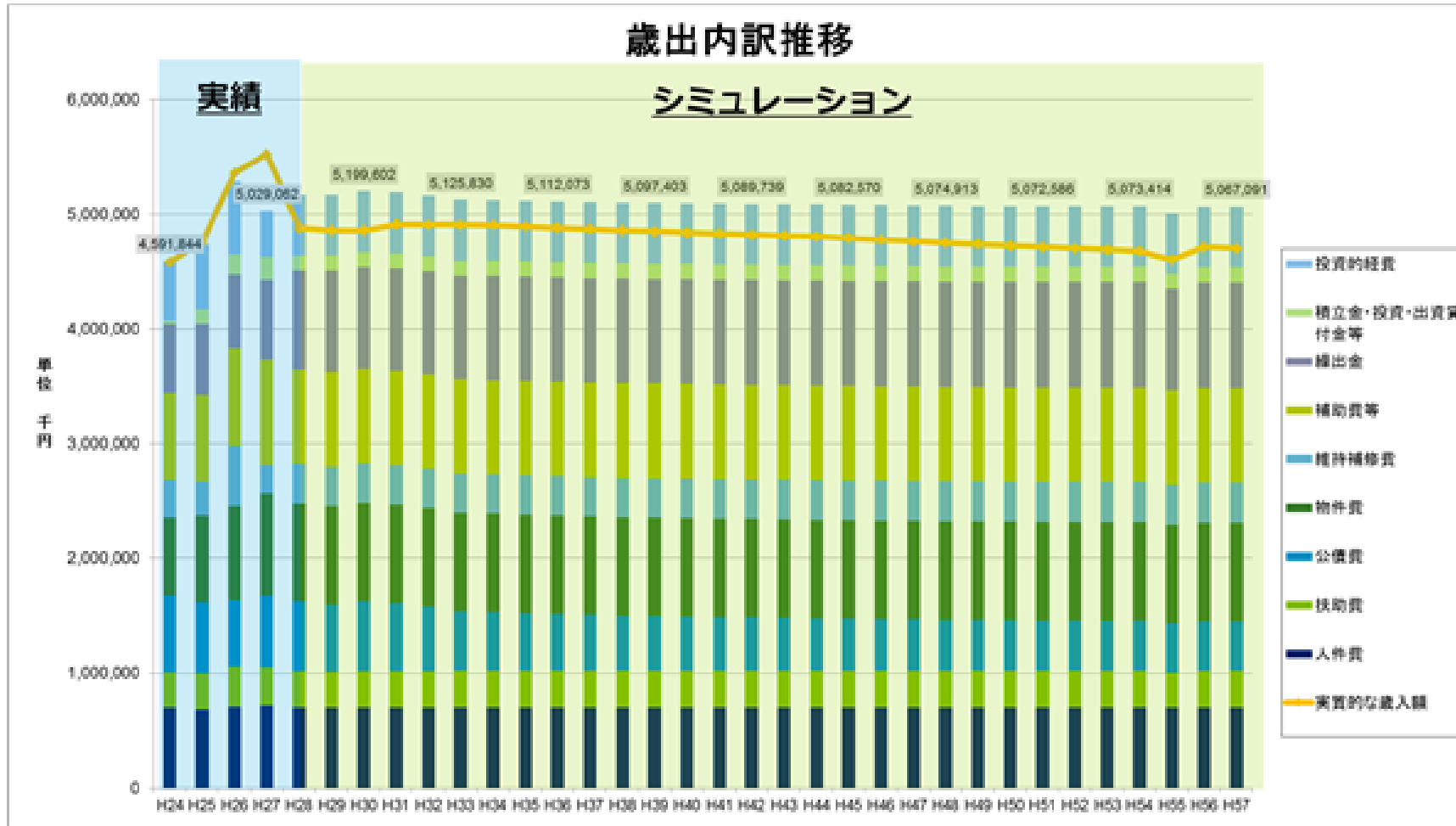
- 歳入は人口減少に伴う地方交付税減少の影響等により、今後も減少が見込まれる。



今後の見通し

財政シミュレーション（歳出）

- 歳出は公共施設等の更新等や投資の際に発行する村債の返済などの影響等により歳入の減少幅を下回ることが予想される。



- 収支差額がマイナス（歳出を歳入で賄えなくなる）となり、今後30年間で約54.7億円（1.8億円/年）の財源不足が見込まれる。

今後の見通し

今後の公共施設等の維持・更新費用

- (前頁の財源不足に加え) 現状の公共施設等を全て維持・更新する場合、公共施設投資の必要額と使用可能な財源額を比較すると、今後30年間で約467億円の財源不足が見込まれる。

